



# 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 インフォマート  
コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健  
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理上席執行役員 (氏名) 荒木 克往  
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	7,213	15.1	310	15.1	305	1.6	232	6.8
2023年12月期中間期	6,269	18.7	365	17.3	310	24.9	217	20.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 234百万円 ( 8.4%) 2023年12月期中間期 255百万円 ( 6.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	1.03	
2023年12月期中間期	0.95	

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	14,198	10,909	75.4
2023年12月期	13,544	10,634	77.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 10,709百万円 2023年12月期 10,556百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.48		0.49	0.97
2024年12月期		0.77			
2024年12月期(予想)				0.77	1.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,086	20.4	1,000	20.4	780	23.5	539	80.6	2.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社タノム、除外 社 (社名)

詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	259,431,200 株	2023年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	33,126,517 株	2023年12月期	33,197,049 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	226,259,437 株	2023年12月期中間期	228,648,308 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
3. その他 .....	14
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	14

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2024年8月2日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、記録的な円安水準や物価高による原材料価格の高止まりなどコスト負担の増加が景況感を下押しする要因となり、景気は足踏み状態が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は、前年比12.8%増の420.2兆円に成長しました。このうち、「その他」を除いた商取引に対するEC(電子商取引)化率は前年比1.9ポイント増の37.5%となりました(経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当中間連結会計期間末(2024年6月末)のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数(注1)は、前連結会計年度末比62,195社増の1,073,371社となり、当中間連結会計期間の売上高は、7,213百万円と前年同期比943百万円(15.1%)の増加となりました。

売上原価は、データセンターのクラウド化に向けた検証を実施したことにより、サーバー関連費用が一時的に増加しました。また、「BtoBプラットフォーム 請求書」のオプションサービス売上(他社サービスを活用したスキマサービスや郵送代行等)に伴う支払手数料が増加しました。販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費及び同社の販売費及び一般管理費が増加しました。

営業利益は、売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、310百万円と前年同期比55百万円(15.1%)の減少となりました。

経常利益は、305百万円と前年同期比4百万円(1.6%)の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は、232百万円と前年同期比14百万円(6.8%)の増加となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加したことにより、システム使用料売上が増加しました。また、外食需要回復に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加しました。当中間連結会計期間末の買い手企業数は3,998社(前連結会計年度末比83社増)、売り手企業数は45,174社(同1,130社増)となりました(注2)。

さらに、食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進する「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」と「TANOMU」も営業活動を強化したことにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加しました。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当中間連結会計期間末の買い手機能は1,003社(前連結会計年度末比14社増)、卸機能は709社(同5社減)、メーカー機能は8,870社(同4社減)となりました(注2)。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は4,436百万円と前年同期比341百万円(8.3%)の増加となりました。営業利益は「TANOMU」の拡販に必要な営業人員及び営業サポート人員を補強したことによる人件費の増加及び株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費及び同社の販売費及び一般管理費の増加により、521百万円と前年同期比466百万円(47.2%)の減少となりました。

#### ②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後も大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働(請求書の電子データ化)も堅調に進みました。以上によりシステム使用料売上が増加しました。また、新プロダクトの「BtoBプラットフォーム TRADE」(見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,064,777社(前連結会計年度末比62,263社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は7,244社(同331社増)、発行側契約企業数は5,121社(同226社増)、合計で12,365社(同557社増)となりました(注2)。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、順調に利用企業数が増加し、当中間連結会計期間末の買い手企業数は8,097社(同63社増)、売り手企業数は1,527社(同8社減)となりました(注2)。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は2,777百万円と前年同期比602百万円(27.7%)の増加となりました。営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大に伴う売上高の増加により、213百万円(前年同期は営業損失625百万円)と大幅に減少しました。

(注2) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

当中間連結会計期間末(2024年6月末)の総資産は、14,198百万円(前連結会計年度末比653百万円増)となりました。

流動資産は、6,875百万円(前連結会計年度末比886百万円減)となりました。主な増加要因は前払費用が317百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は現金及び預金が1,220百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、7,322百万円(前連結会計年度末比1,540百万円増)となりました。主な増加要因はのれんが1,225百万円、ソフトウェア仮勘定が426百万円、長期預金が200百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末(2024年6月末)の負債合計は、3,288百万円(前連結会計年度末比379百万円増)となりました。

流動負債は、3,215百万円(前連結会計年度末比361百万円増)となりました。主な増加要因は短期借入金が500百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が111百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、72百万円(前連結会計年度末比17百万円増)となりました。主な増加要因は契約負債が6百万円、資産除去債務が11百万円増加したことによるものであります。

純資産は、10,909百万円(前連結会計年度末比274百万円増)となりました。主な増加要因は繰越利益剰余金が121百万円、非支配株主持分が121百万円増加したことなどによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少し、3,716百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、376百万円(前年同期は621百万円の収入)となりました。主な収入は税金等調整前中間純利益363百万円、減価償却費656百万円等であり、主な支出は前払費用の増減額298百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,986百万円(前年同期は886百万円の支出)となりました。主な支出はBtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出935百万円、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出736百万円、定期預金の預入による支出200百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、388百万円(前年同期は124百万円の支出)となりました。主な収入は短期借入金の純増額499百万円であり、主な支出は配当金の支払額110百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2024年1月1日~12月31日)の売上高は16,086百万円(前連結会計年度比20.4%増)となる見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加することに加え、「BtoBプラットフォーム 受発注」の料金改定を2024年8月に実施することにより、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見込みです。また、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」と「TANOMU」も営業活動を強化することにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」も引き続き高い成長を維持する見通しです。「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度の開始後もDXのニーズが継続することにより新規有料契約企業数が増加することに加え、既存有料契約企業における請求書の電子化が進むことによりARPU(顧客当りの平均売上)が上昇する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

営業利益は1,000百万円(同20.4%増)、経常利益は780百万円(同23.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は539百万円(同80.6%増)となる見通しです。

売上原価における「BtoBプラットフォーム 請求書」の顧客紹介手数料、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強による人件費、コーポレートブランディングを推進するための支払手数料がそれぞれ増加しますが、売上高の増加がコストの増加を上回る見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(2024年2月14日発表)から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,936,670	3,716,120
売掛金	2,349,626	2,373,855
貯蔵品	4,713	4,716
前払費用	424,666	742,081
その他	62,741	53,572
貸倒引当金	△15,919	△14,835
流動資産合計	7,762,498	6,875,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,217	144,001
工具、器具及び備品(純額)	24,932	64,492
有形固定資産合計	137,149	208,493
無形固定資産		
ソフトウェア	3,579,484	3,466,006
ソフトウェア仮勘定	306,272	732,669
のれん	—	1,225,155
その他	14,333	16,212
無形固定資産合計	3,900,090	5,440,042
投資その他の資産		
関係会社株式	55,979	54,651
投資有価証券	726,508	427,565
繰延税金資産	799,021	791,753
敷金	159,935	196,826
長期預金	—	200,000
その他	3,132	3,346
投資その他の資産合計	1,744,577	1,674,143
固定資産合計	5,781,817	7,322,680
資産合計	13,544,316	14,198,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,280	155,512
短期借入金	770,000	1,270,600
未払金	632,553	550,491
未払法人税等	275,849	164,546
賞与引当金	436,523	450,469
契約負債	234,072	274,973
その他	378,081	349,311
流動負債合計	2,854,360	3,215,903
固定負債		
契約負債	11,558	17,985
資産除去債務	43,558	55,002
固定負債合計	55,116	72,988
負債合計	2,909,477	3,288,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,092,890	3,121,442
利益剰余金	5,209,097	5,330,986
自己株式	△1,000,521	△998,334
株主資本合計	10,513,978	10,666,607
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,748	42,748
その他の包括利益累計額合計	42,748	42,748
非支配株主持分	78,112	199,942
純資産合計	10,634,839	10,909,298
負債純資産合計	13,544,316	14,198,190

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,269,751	7,213,639
売上原価	2,700,266	3,213,470
売上総利益	3,569,484	4,000,169
販売費及び一般管理費	※1 3,204,044	※1 3,690,044
営業利益	365,439	310,125
営業外収益		
受取利息	18	219
未払配当金除斥益	43	56
助成金収入	1,500	—
その他	350	169
営業外収益合計	1,912	445
営業外費用		
支払利息	1,877	3,092
投資事業組合運用損	—	679
持分法による投資損失	54,878	1,327
その他	249	—
営業外費用合計	57,005	5,099
経常利益	310,346	305,470
特別利益		
段階取得に係る差益	—	※2 58,141
特別利益合計	—	58,141
特別損失		
子会社清算損	※3 65,636	—
特別損失合計	65,636	—
税金等調整前中間純利益	244,710	363,612
法人税、住民税及び事業税	122,800	122,212
法人税等調整額	△92,537	7,268
法人税等合計	30,262	129,480
中間純利益	214,447	234,131
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3,393	1,384
親会社株主に帰属する中間純利益	217,840	232,747

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	214,447	234,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,536	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,483	—
その他の包括利益合計	41,052	—
中間包括利益	255,500	234,131
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	258,893	232,747
非支配株主に係る中間包括利益	△3,393	1,384

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	244,710	363,612
減価償却費	510,794	656,779
のれん償却額	—	64,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△336	△1,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,346	△61,054
受取利息	△18	△219
支払利息	1,877	3,092
持分法による投資損益(△は益)	54,878	1,327
投資事業組合運用損益(△は益)	—	679
自己株式取得費用	249	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△58,141
子会社清算損益(△は益)	65,636	—
売上債権の増減額(△は増加)	△143,563	△24,228
前払費用の増減額(△は増加)	△155,915	△298,536
仕入債務の増減額(△は減少)	3,237	28,231
契約負債の増減額(△は減少)	—	5,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,934	△48,149
その他	△6,824	△27,663
小計	590,313	604,363
利息の受取額	16	10
利息の支払額	△2,066	△3,154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33,678	△224,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,941	376,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △736,009
投資有価証券の取得による支出	—	△8,172
有形固定資産の取得による支出	△13,663	△69,675
無形固定資産の取得による支出	△857,762	△935,907
敷金及び保証金の差入による支出	—	△36,411
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,425	△1,986,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	499,550
配当金の支払額	△82,368	△110,855
自己株式の取得による支出	△41,810	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,179	388,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△388,611	△1,220,550
現金及び現金同等物の期首残高	6,113,102	4,936,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,724,491	※1 3,716,120

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より新たに株式を取得したことに伴い、株式会社タノムを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	980,374千円	1,132,143千円
賞与引当金繰入	283,708	311,250
販売促進費	418,963	384,666
支払手数料	458,503	546,881
退職給付費用	35,810	41,070
貸倒引当金繰入額	3,854	5,903

※2 段階取得に係る差益

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

※3 子会社清算損

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの海外子会社であった株式会社インフォーマートインターナショナルの清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	5,666,326千円	3,716,120千円
流動資産 その他(証券会社預け金)	58,164	—
現金及び現金同等物	5,724,491	3,716,120

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容  
前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに  
当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	△73,850
固定負債	0
非支配株主持分	△120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	△306,346
段階取得に係る差益	△58,141
現金及び現金同等物	△311,703
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,094,430	2,175,320	6,269,751	—	6,269,751	—	6,269,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,094,430	2,175,320	6,269,751	—	6,269,751	—	6,269,751
セグメント利益 又は損失(△)	988,303	△625,006	363,297	△613	362,683	2,756	365,439

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,756千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,436,088	2,777,551	7,213,639	—	7,213,639	—	7,213,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,436,088	2,777,551	7,213,639	—	7,213,639	—	7,213,639
セグメント利益 又は損失(△)	521,936	△213,034	308,901	—	308,901	1,223	310,125

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,223千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、株式会社タノムの株式取得のため、2024年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、同日に当該株式を取得いたしました。これにより、株式会社タノムは当社の連結子会社となりました。

なお、本株式取得は、2024年3月29日(第1回取得日)と2025年3月31日(第2回取得日)の2段階に分けて行う予定となります。

## (1) 企業結合の概要

## ① 取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タノム

事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営方針の「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」を掲げ、重点施策の一つとしてFOOD事業における卸企業の受注100%デジタル化を推進しております。

タノムが提供する卸企業向けサービス「TANOMU」は、卸と個人飲食店を中心とした受発注のDXを促進するクラウドサービスです。当社は2021年2月の資本業務提携以降、販売代理店として「TANOMU」を拡販し、300社超の卸からの受注を達成いたしました。当社は、この結果を受け「TANOMU」は個人飲食店の発注デジタル化、卸の受注デジタル化支援に貢献できるサービスであることを確認すると共に、当社が提供する「BtoBプラットフォーム受発注ライト」及び「発注書AI-OCR(invox)」との連携による相乗効果が見込めることを確認いたしました。

本株式取得は、当社の主要マーケットである外食産業において当社受発注サービスを確固たるものとするために、「TANOMU」と「BtoBプラットフォーム」を連携し、当社顧客へのサービス提供価値を高めつつ、収益性を高めることを目的として行うものであります。

## ③ 企業結合日

2024年3月29日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	13.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.4%
取得後の議決権比率	50.4%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

中間連結損益計算書に被取得企業の2024年4月1日から2024年6月30日までの業績が含まれております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	364百万円
	企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	1,047百万円
取得原価		1,412百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35百万円

## (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 58百万円

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

1,289百万円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。